



水原 耕一 議員

## Q 障がい児福祉の支援の充実は

A 町長

障害児福祉計画を策定し、継続的に支援を行う。

### 【Q1】

障害に関する情報が少ないと思われる方が多いと町の統計に出ている。町のホームページで検索してもなかなかほしい情報が出てこない状況である。改善方法はないか。

### 【A1】

障がいの悩みや相談事が多岐にわたっており必要な情報が受け取れていないのが現実だと理解している。情報発信の工夫をしていく。

### 【Q2】

障がいを持たれている子どもの保護者は、同じ経験をされた方（ペアレントメンター）からのアドバイスは大変参考になる。町内のペアレントメンターの人数は。また、楽しく子育てできるよう支援するペアレントトレーニングの実施状況は。

### 【A2】

ペアレントメンターは町内には居ないが熊野町を活動区域とされている方は30名いる。また、町内でのペアレントトレーニングの実施はないが、障がいのあるお子さんとその家族や地域の人との集いの場は開催している。

### 【Q3】

今回能登半島地震後、福祉避難所の開設ができない地域があった。一時的にも一般の避難所に避難しないといけない状況になった場合の対応は考えているか。

### 【A3】

一般の避難所に配置する職員は専門的な知識はないが、要配慮者のニーズにあった間取りや環境整備に努める。



## Q 耕作放棄地の増加。これからの農業のあり方は

A 町長

農業委員会やJA等と連携を図り研究していく。

### 【Q1】

市町村が認定し支援していく制度の認定農業者は、今町内に何人いるか。

### 【A1】

現在1農家となっている。

### 【Q2】

1農家しかないのは町での農業ではメリットがないからではないか。メリットを増やす取組みは考えられないか。

### 【A2】

認定農業者の基準を下げることは制度の趣旨からも考えていないが、今後町独自の取組みを他の自治体を参考に研究していく。

### 【Q3】

耕作放棄地を減らしていくために、貸したい方と借りたい方とを取り持つような農地バ

ンク制度は作れないか。

### 【A3】

農地バンク制度ではないが、貸付可能な農地を農業委員や地元の方たちと一緒に情報共有しながら広く案内していく。

### 【Q4】

農業の衰退化が懸念されている。町の考えは。

### 【A4】

ベッドタウンであることを活かし、休日に行う無理のない農業をPRし、耕作放棄地の抑制や地域の活性化に繋げていく。

## Q 地域おこし協力隊員の目的は

A 町長

客観的な視点でまちに新風を吹き込む人材を期待している。



民法 正則 議員

### 【Q1】

活動内容や経費、財源等は。

### 【A1】

会計年度任用職員として2名を募集。これから整備する体験交流施設の運営や利用を促進する準備業務のほか、インターネットを活用してまちの魅力を発信する活動などを想定している。予算は970万円で、地方交付税が全額措置される。

### 【Q2】

活動内容を情報発信とした理由は。

### 【A2】

若い世代の転入や地域への定着を促す重要な取組みとして、まちの魅力の情報発信に重点を置いた募集としている。

### 【Q3】

斬新な視点で熊野町の魅力を全国へ発信してもらえば、地元住民も刺激を受け、新たなイベントづくりなどに繋がるのではないか。

### 【A3】

地域おこし協力隊員の受け入れが進んでいけば、新たなイベントなどの可能性もあると考えている。

### 【Q4】

地域おこし協力隊員は任期終了後も地域に残り、古民家を再生してゲストハウスや農家レストランを行うなど起業する者も多いが、そういった視点での受け入れの考えは。

### 【A3】

町内で起業を志す場合の活動拠点や支援のあり方については、今後研究を進める。

## Q ドローンの活用を

A 町長

先進的な取組みの情報収集に努め、今後、調査研究を進めていく。



▲ドローン

### 【Q1】

これまでに町の業務において、ドローンを活用した事例はあるのか。

### 【A1】

平成30年7月の豪雨災害後に国からドローンが貸与され、被災地の空撮などに活用したが、現在は操縦に国家資格が必要などの理由により、職員の操縦による活用は難しくなっている。

### 【Q2】

災害時に初動対応を迅速に行うためにも、ドローンを操縦できる職員の育成が必要ではないか。

### 【A2】

国家資格の取得に高額な費用が必要なため、職員の資格取得については費用対効果を

含め検討したいが、当面は業務委託によって対応していきたい。

### 【Q3】

有害鳥獣対策は近隣市町と連携して行う必要があるが、ドローンの活用はできないか。

### 【A3】

近隣市町とは、出没状況等の情報共有や合同での狩猟活動を行っている。ドローンの活用方法は、現時点で事例が少なく、費用に見合う効果を得ることが難しいと考えているが、近隣市町との連携は重要なことなので、今後ドローンの活用を含め、先進的な取組みの情報収集と調査研究をしていく。